## **COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT**

## 企業調査レポート

# 日本プロセス

9651 東証 JASDAQ

企業情報はこちら>>>

2020年2月10日(月)

執筆:客員アナリスト **水田雅展** 

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta







## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

## ■目次

■要約	0
1. 独立系のシステム開発・IT サービス企業	0 <sup>-</sup>
■会社概要────	03
1. 会社概要	
■事業概要	O
● 報告セグメントの概要	O6
■業績動向	08
1. 2020 年 5 月期第 2 四半期累計実績······ 2. セグメント別動向········ 3. 財務健全性 ······	O8
■今後の見通し――――――――――――――――――――――――――――――――――――	10
● 2020 年 5 月期通期予想	13
■中長期成長戦略———————————	14
1. 第 5 次中期経営計画の基本方針	17
■株主還元策	17
● 利益配分は配当性向おおむね 50% 以上目標	17
■情報セキュリティ対策	18

http://www.fisco.co.jp

## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

## ■要約

## 独立系のシステム開発・IT サービス企業、 社会インフラ分野の制御・組込システムに強み

#### 1. 独立系のシステム開発・IT サービス企業

日本プロセス <9651> は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム及び情報家電、建設・医療など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。さらに、得意とする画像認識・識別技術、近距離通信技術、組込技術などを融合することで、自動運転・ADAS(Advanced Driver-Assistance Systems = 先進運転支援システム)関連、IoT(Internet of Things = モノのインターネット)関連、ネットワーク・セキュリティ関連、AI(Artificial Intelligence = 人工知能)関連、ロボティクス関連、クラウド関連、医療関連などの成長分野にも積極展開している。

#### 2. システム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立

報告セグメントは、制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、IT サービスの6分野としている。構成比で見ると、制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力となっている。また、長年にわたり大手電機メーカーや特定優良顧客と強固な信頼関係を構築していることも特徴であり、システム開発・IT サービス業界において、規模は小粒ながら独自のポジションを確立している。このため受注競合が少なく、顧客からの直接受注(元請け)比率がほぼ100%であることも安定収益につながっている。

#### 3.2020年5月期第2四半期累計の実績

2020年5月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比11.9%増の3,672百万円、営業利益が14.4%増の342百万円、経常利益が14.2%増の372百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1.1%増の250百万円と、おおむね計画水準となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期計上の特別利益が剥落して小幅増益にとどまったが、受注が好調に推移して2桁増収、2桁営業・経常増益となった。自動運転・ADAS関連を中心とする受注の拡大、請負化進展に伴う受注条件の改善、オフショア開発活用による開発リソースの拡大、生産性向上などの効果で、人件費増加など持続的成長に向けた先行投資に伴う費用増加を吸収した。セグメント別では、特に自動車システム、特定情報システム、産業・公共システムが大幅伸長し、組込システムも好調だった。



http://www.fisco.co.jp

## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

要約

#### 4. 2020 年 5 月期通期予想

2020年5月期通期の連結業績予想は期初より据え置き、売上高が前期比5.6%増の7,620百万円、営業利益が3.2%増の635百万円、経常利益が3.0%増の685百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が6.2%減の470百万円としている。受注がおおむね計画水準で推移し、各セグメントの利益率はおおむね前期並みの見込みとしている。コスト面では、働き方改革や人材投資への取り組み継続に伴う費用の増加などに加えて、本社及び事業所の移転・拡張などに伴って一時的費用も発生するが、請負化進展と受注条件改善、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、さらに社員のモチベーション上昇による生産性向上効果などで吸収し、小幅ながら営業・経常増益予想としている。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した特別利益が剥落するため減益予想としている。なお下期を保守的な想定としているが、第2四半期累計が順調であり、通期上振れ余地がありそうだ。

同社の連結業績は 2016 年 5 月期と 2017 年 5 月期に 2 期連続で減収・営業減益となり一旦縮小した形だが、2018 年 5 月期と 2019 年 5 月期は 2 桁増収、2 桁営業・経常増益と拡大した。そして 2020 年 5 月期は受注が高水準に推移し、一時的費用を吸収して営業・経常増益予想である。会社予想は保守的な印象が強く、上振れも期待される。新たな成長ステージに入ったと言えそうだ。

また、持続的成長に向けた基本方針として、自動運転・ADAS 関連や IoT 関連の主力事業化、AI 関連やクラウド関連など新分野の開拓、働きやすい環境づくりや人材への投資、T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス。同社の造語)の継続を推進している。成長分野への取り組みを加速して、中期的に収益拡大・高収益化が期待される。

### 5. 2020 年 5 月期は連続増配予想

利益配分は安定的な配当の継続と配当性向おおむね50%以上を目標としている。この基本方針に基づいて、2020年5月期の配当予想は前期比1円増配の年間26円としている。連続増配で予想配当性向は53.8%となる。また自己株式取得も積極的に実施している。今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元の充実に努めたいとしている。

## **Key Points**

- ・独立系のシステム開発・IT サービス企業、社会インフラ分野の制御・組込システムに強み
- ・2020年5月期は一時的費用を吸収して営業・経常増益予想、上振れ余地あり
- ・配当性向はおおむね 50% 以上を目標とし、2020 年 5 月期も連続増配を予想



### 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

要約





出所:決算短信よりフィスコ作成

## ■会社概要

## 独立系のシステム開発・IT サービス企業

### 1. 会社概要

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。経営ビジョンには、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げている。

1967年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとして、得意とする画像認識・識別技術、近距離通信技術、組込技術などを融合することで新規分野にも取り組み、持続的成長に向けた積極的投資を行っている。また長年にわたり大手優良顧客と強固な信頼関係を構築し、システム開発・IT サービス業界において独自のポジションを確立している。

事業拠点は、本社(東京都港区の世界貿易センタービルから 2020 年 2 月に東京都品川区のゲートシティ大崎に移転)、日立事業所(茨城県日立市)、勝田事業所(茨城県ひたちなか市)、京浜事業所(神奈川県川崎市)、横浜事業所(神奈川県横浜市)である。なお業容拡大に伴って、2019 年 10 月には横浜事業所を横浜市西区に移転・拡張(横浜市戸塚区の旧横浜事業所は横浜事業所戸塚分室に)し、2019 年 12 月には日立事業所のリノベーションを完了した。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

#### 会社概要

グループ(2020年5月期第2四半期末時点)は、同社及び連結子会社の(株)アルゴリズム研究所、中国・大 連艾普迪科技有限公司(IPD大連)の3社で構成されている。アルゴリズム研究所は通信技術に強みを持ち、 社会インフラ分野の制御システム開発を主力としている。中国の IPD 大連は、オフショア開発拠点として重要 性が増したため 2020 年 5 月期から連結対象とした。なお連結子会社だった国際プロセス(株)を 2019 年 6 月 1日付で吸収合併している。

同社の2020年5月期第2四半期末の資本金は1.487百万円、自己資本比率は87.0%、発行済株式数(自己株 式 988,048 株含む)は 10,645,020 株、従業員数は 644 名である。なお 2017 年 12 月 1 日を効力発生日とし て 1 株を 2 株に分割し、2019 年 10 月 1 日から 2019 年 11 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得している。

### 2. 沿革

1967年に日本プロセスコンサルタント(株)を設立、1971年に日本プロセス(株)に商号変更し、1992年、 日本証券業協会(取引所合併に伴い現東京証券取引所 JASDAQ)に店頭上場した。2008年にはオフショア開発 拠点として中国に IPD 大連を設立、2017年に創立 50 周年を迎えている。

同社はプロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング事業会社としてスタートし、その 後、プロセス工業制御・自動化システム関連、原子力・エネルギー関連、地震・気象観測関連、電力系統(送配 電)関連、新幹線・在来線運行管理関連、自動車パワートレイン制御・車載情報関連、衛星画像処理関連、災害 対策ナビゲーション関連、通信機器・半導体関連などのシステム開発を手掛けてきた。創業以来の社会インフラ 分野の制御・組込システムで培った得意技術をベースとして、事業領域を積極的に拡大している。

#### 会社の沿革

年	項目
1967年	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント(株)設立
	プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング開始
1970年	プロセス工業制御・自動化システム開発開始
1971年	日本プロセス(株)に商号変更
1975年	言語プロセッサ・教育システム開発開始
1977年	日立事業所開設
	原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始
1978年	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始
1981年	自動車工業用 CAD システム開発開始
	海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
1982年	地震・気象観測システム開発開始
1983年	AI 用ツール開発開始
1985年	設備診断用エキスパートシステム開発開始
1987年	印刷・出版自動化システム開発開始
1988年	防衛訓練システム開発開始
1992年	日本証券業協会(現東京証券取引所 JASDAQ)に店頭上場
	電力系統システム開発開始
1993年	新幹線新運行管理システム開発開始
1995年	車載制御システム開発開始
	JR 貨物分散型ネットワークシステム開発開始



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

#### 会社概要

年	項目
1997年	衛星画像処理システム開発開始
1998年	災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始
1999年	ディジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設(2004 年京浜事業所に改称) 携帯電話システム開発開始
2002年	木材加工ロボット制御システム開発開始
2004年	本社を東京都港区に移転
2005年	車載情報システム開発開始
2008年	中国(大連)に現地法人 IPD 大連設立
2010年	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場 横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
2012年	システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
2013年	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場
2014年	アドソル日進(株)と業務資本提携
2016年	ADAS 開発開始
2017年	勝田事業所開設 IoT 建設機械クラウド基盤システム開発開始
2018年	(株)アルゴリズム研究所を完全子会社化 インド Trenser Technology Solutions と戦略パートナーシップ締結
2019年	(株) サイバーコアと業務提携 Trenser Technology Solutions と業務資本提携 連結子会社の国際プロセス(株)を吸収合併 横浜事業所を移転・拡張 日立事業所をリニューアル拡張
2020年	本社を東京都品川区に移転

出所:会社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

## ■事業概要

## 社会インフラ分野の制御・組込システムで培った高品質・ 信頼性が強み

電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム及び、情報家電、建設、医療など社会インフラを支える機器の組込システム開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。

さらに、得意とする画像認識・識別技術、近距離通信技術、組込技術などを融合することで、自動運転・ADAS 関連、IoT 関連、ネットワーク・セキュリティ関連、AI 関連、ロボティクス関連、クラウド関連、医療関連な どの成長分野にも積極展開している。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

事業概要

#### ● 報告セグメントの概要

報告セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、IT サービスの 6 分野としている。各セグメントの概要は以下のとおりである。

### (1) 制御システム

制御システムは、エネルギー関連分野の火力発電所監視・制御システム、電力系統制御システム、配電自動化システム、交通関連分野の新幹線運行管理システム、JR 在来線運行管理システム、過密ダイヤに対応した東京圏輸送管理システム(ATOS=Autonomous decentralized Transport Operation control System)などを展開している。日立製作所 <6501> が主要顧客である。交通関連では台湾新幹線のシステム開発にも携わった。

特に安心・安全が重視される難易度の高い社会インフラ分野であり、豊富な実績と高品質・信頼性を強みとして、顧客との強固な信頼関係を構築している。なお電力関連は、地球環境問題を背景に火力発電所関連がやや減少傾向だが、一方で送配電関連が増加傾向である。

#### (2) 自動車システム

自動車システムは、エンジン、トランスミッション、ステアリングなど自動車の基本性能「走る、曲がる、止まる」をコントロールするパワートレイン車載制御システム、ハイブリッド電気自動車(HEV)や電気自動車(EV)など環境対応車制御システム、カーナビゲーションなど社会とつながる車載情報システム、強みとする画像処理技術を生かした自動運転・ADASの外界認識センサーシステムなどを展開している。

事故のない安全・安心なモビリティー社会の実現に貢献すべく、これまでに培った技術を結集して自動運転につながるシステム開発に取り組んでいる。2019 年 6 月には自動運転・ADAS 関連の取り組みを強化するため車載システム事業部を新設した。

また、現在は主要顧客の日立オートモティブシステムズ(株)経由で日産自動車 <7201>関連を主力としているが、日立オートモティブシステムズが本田技研工業 <7267>(以下、ホンダ)系の部品メーカー3社、ケーヒン <7251>、ショーワ <7274>、日信工業 <7230>を吸収合併予定(2019年10月30日基本契約締結)のため、今後はホンダ関連の受注拡大も期待されている。

### (3) 特定情報システム

特定情報システムは、航空・宇宙関連、防衛関連、気象・防災・環境関連、資源探査関連として、衛星画像地上システム、画像解析システム、地理情報システム、リモートセンシングシステムを展開し、自動運転・ADAS 関連の画像認識・識別システムも展開している。

強みを持つ画像認識・識別技術をベースとして、画像解析に不可欠となる AI を組み合わせて、より高度な画像利用分野への展開を図ることで、危機管理や防災など社会の安全・安心に貢献する取り組みを強化している。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

#### 事業概要

#### (4) 組込システム

組込システムは、大型汎用コンピュータのオペレーティングシステム (OS) 開発からスタートし、スマートフォン、タブレット端末、情報家電、半導体記憶装置 (SSD=Solid State Drive) など、幅広い電子製品・部品の組込ソフトウェアとして、近・遠距離無線通信システム、スマートフォン組込システム、情報家電組込システム、デジタル複合機組込システム、半導体記憶装置組込システムなどを展開している。

難易度の高いファームウェアやミドルウェアのソフトウェア開発に強みを持ち、IoTに対応した建設機械や医療機器など新たな製品分野への展開も推進している。自動運転・ADAS関連では基盤ソフトウェア開発の新たな案件も受注している。なお、建設機械関連で、従来は産業・公共システムに含めていた案件を、2020年5月期から組込システムに集約した。この集約効果で請負化が進展している。

#### (5) 産業・公共システム

産業・公共システムは、様々なビジネス分野で企業の業務効率化を実現するアプリケーションの開発や、社会インフラを支える公共システムの開発として、駅務機器・自動券売機・自動改札機システム、IC カードシステム、コンテンツ管理システム、準天頂衛星システムなど幅広く展開している。

これまで培ってきた制御・組込技術と Web 技術を融合させ、AI 関連、IoT 関連、スマートシティ関連、フォトイメージング関連、ロボティクス関連、医療関連などの分野にも事業領域を拡大している。

#### (6) IT サービス

IT サービスは、システムの開発環境・運用環境の構築、システム運用統合監視サービス、情報家電製品の動作検証など、システムに関わるトータルサポートサービスを提供している。制御・組込システムの開発・運用・保守で蓄積された技術ノウハウと提案力で、顧客との信頼関係を構築し、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートしている。

なお、保守・運用サービスで規模の小さい低収益案件から撤退するなど、収益力向上に向けて構造改革を推進中である。今後は、あらゆる分野でクラウド環境のニーズが高まっている流れに対応して、パブリッククラウドのシステム構築を主力事業にすべく取り組みを強化している。

http://www.fisco.co.jp

## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

## ■業績動向

## 2020年5月期第2四半期累計は受注好調で2ケタ営業・経常増益

#### 1. 2020 年 5 月期第 2 四半期累計実績

2020年5月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比11.9%増の3,672百万円、営業利益が14.4%増の342百万円、経常利益が14.2%増の372百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1.1%増の250百万円だった。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期計上の特別利益(負ののれん発生益30百万円)が剥落して小幅増益にとどまったが、受注が好調に推移して2桁増収、2桁営業・経常増益となった。

なお連結子会社の国際プロセスを期首(2019年6月1日付)に吸収合併し、オフショア開発子会社の中国・IPD大連を重要性が増したため新規連結対象とした。

2020年5月期第2四半期累計連結決算概要

(単位:百万円)

					(
	19/5 期 2Q 累計	20/5 期 2Q 累計	前年同期比	期初計画	計画比
売上高	3,283	3,672	11.9%	3,650	0.6%
売上総利益	726	812	11.9%	-	-
売上総利益率(%)	22.1	22.1	0.0pt	-	-
販管費	427	470	10.0%	-	-
販管費率(%)	13.0	12.8	-0.2pt	-	-
営業利益	299	342	14.4%	350	-2.1%
経常利益	326	372	14.2%	370	0.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	247	250	1.1%	250	0.1%

出所:決算短信よりフィスコ作成

自動運転・ADAS 関連を中心とする受注の拡大、サービス価値向上や請負化進展に伴う受注条件の改善、オフショア開発活用による開発リソースの拡大、プロジェクト管理強化による生産性向上などの効果で、人員増や待遇改善による人件費増加など持続的成長に向けた先行投資に伴う費用増加を吸収した。セグメント別には、特に自動車システム、特定情報システム、産業・公共システムが大幅伸長し、組込システムも好調だった。全社ベースの売上総利益率は 22.1% で横ばいだったが、労務費増加などを受注条件改善や生産性向上効果で吸収した形である。販管費率は 12.8% で 0.2 ポイント低下した。

期初計画(売上高 3,650 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 370 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 250 百万円) との比較では、子会社アルゴリズム研究所において上期検収予定案件の一部が下期検収にずれ込んだ影響で、営業利益がわずかに計画を下回ったが、売上高、各利益ともおおむね計画水準で着地した。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

業績動向

#### 2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

#### 2020年5月期第2四半期累計セグメント別概要

(単位:百万円)

			(+12 - 173137
	19/5 期 2Q 累計	20/5 期 2Q 累計	伸び率
セグメント別売上高			
制御システム	542	551	1.5%
自動車システム	850	969	14.0%
特定情報システム	222	317	42.8%
組込システム	472	512	8.5%
産業・公共システム	756	915	21.0%
IT サービス	439	407	-7.2%
合計	3,283	3,672	11.9%
セグメント別利益			
制御システム	133	125	-6.3%
自動車システム	185	241	30.5%
特定情報システム	47	60	28.3%
組込システム	116	124	6.7%
産業・公共システム	179	196	9.7%
IT サービス	78	67	-13.6%
合計 (調整前)	740	816	10.3%
調整額	-441	-474	-
連結営業利益	299	342	14.4%

出所:決算短信よりフィスコ作成

### (1) 制御システム

制御システムは、売上高が前年同期比 1.5% 増の 551 百万円、セグメント利益が同 6.3% 減の 125 百万円だった。エネルギー関連は、火力発電所向け監視・制御システムの開発量が減少し、プラント制御関連や配電自動化関連にシフトした影響で利益率がやや低下した。鉄道関連は、東京圏輸送管理システム(ATOS)と在来線運行管理システムの開発量が増加した。新幹線運行管理システムは横ばいだった。オフショア開発の IPD 大連を活用して体制を拡大した。

### (2) 自動車システム

自動車システムは、売上高が同 14.0% 増の 969 百万円、セグメント利益が同 30.5% 増の 241 百万円だった。車載制御では電動化案件や変速機制御案件が横ばい、新車開発関連のエンジン制御案件が減少したが、注力分野の自動運転・ADAS 関連で車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアが大幅伸長した。受注条件の改善、オフショア開発の IPD 大連の生産性向上などの効果も寄与して、利益率は 3.1 ポイント上昇した。





## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

業績動向

#### (3) 特定情報システム

特定情報システムは、売上高が同 42.8% 増の 317 百万円、セグメント利益が同 28.3% 増の 60 百万円だった。 危機管理関連の開発案件の増加に加えて、前期は検収が下期に集中していたことや、一時的な作業効率悪化が 発生していた案件が一巡したことも寄与して大幅増収増益となった。自動運転・ADAS 関連(車載カメラに よる道路標識画像認識・識別)は横ばいで推移した。

#### (4) 組込システム

組込システムは、売上高が同8.5% 増の512百万円、セグメント利益が同6.7% 増の124百万円だった。ストレージデバイスと大規模クラウド向け新ストレージ開発が堅調だった。また、IoT建設機械関連(産業・公共システムに含めていた案件を2020年5月期から組込システムに集約)では、オペレーティングシステム周辺の開発案件に参画した。自動運転・ADAS関連では基盤ソフトウェア開発の新規案件を受注した。

#### (5) 産業・公共システム

産業・公共システムは、売上高が同 21.0% 増の 915 百万円、セグメント利益が同 9.7% 増の 196 百万円だった。 航空・宇宙関連、AI 関連、IoT 関連は横ばいだったが、鉄道保守・設備管理関連、駅務機器開発、鉄道子会社向けエンジニアリングサービスが好調に推移し、前期から継続しているロボティクス関連(e コマース物流分野)の開発規模が拡大した。また、医療分野を含めたフォトイメージング関連の体制を拡大し、顧客開拓を推進している。医療分野では、2019 年 3 月に業務資本提携したインドの Trenser Technology Solutions をオフショア開発拠点として活用する。

#### (6) IT サービス

IT サービスは、売上高が同 7.2% 減の 407 百万円、セグメント利益が同 13.6% 減の 67 百万円だった。保守・運用サービスで規模の小さい低収益案件から撤退するなど、収益力向上に向けて構造改革を推進中のため減収減益となった。今後はパブリッククラウドのシステム構築を主力事業にすべく取り組みを強化する。





## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

業績動向

#### 3. 財務健全性

財務面で見ると、2020 年 5 月期第 2 四半期末の総資産は 10,527 百万円で 2019 年 5 月期末比 101 百万円減少した。資産の部では、有価証券、売上債権、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、繰延税金資産などが減少した。負債の部では、未払法人税や賞与引当金が減少した。純資産は 9,155 百万円で前期末比 333 百万円増加した。この結果、2020 年 5 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 87.0% まで上昇した。無借金経営で、内部留保は潤沢である。財務健全性は極めて高いと言えるだろう。

なお 2019 年 5 月期から、税効果会計にかかる会計基準の一部改正(企業会計基準第 28 号、平成 30 年 2 月 16 日) 等を適用している。このため「主要経営指標」では 2017 年 5 月期まで適用前の数値を記載している。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

#### 業績動向

#### 主要経営指標

(単位:百万円)

					(単位・日カウ)
項目	16/5 期	17/5 期	18/5 期	19/5 期	20/5 期 2Q
売上高	5,618	5,567	6,289	7,215	3,672
売上原価	4,505	4,419	4,964	5,683	2,860
売上総利益	1,113	1,148	1,324	1,531	812
売上総利益率(%)	19.8	20.6	21.1	21.2	22.1
販管費	687	740	811	916	470
販管費率(%)	12.2	13.3	12.9	12.7	12.8
営業利益	425	407	512	615	342
営業利益率 (%)	7.6	7.3	8.2	8.5	9.3
営業外収益	57	64	77	58	33
営業外費用	4	7	10	8	3
経常利益	479	464	579	665	372
経常利益率 (%)	8.5	8.3	9.2	9.2	10.1
特別利益	-	-	-	30	-
特別損失	0	0	86	0	3
税金等調整前当期 (四半期) 純利益	478	464	493	695	369
法人税等合計	173	158	178	192	118
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	304	306	314	501	250
当期(四半期)純利益率(%)	5.4	5.5	5.0	6.9	6.8
(四半期)包括利益	356	481	474	496	502
資産合計	9,146	9,682	10,066	10,628	10,527
(流動資産)	6,509	6,679	5,374	5,784	5,711
(固定資産)	2,637	3,003	4,691	4,844	4,816
負債合計	1,135	1,373	1,551	1,806	1,371
(流動負債)	1,013	1,177	1,466	1,650	1,169
(固定負債)	121	196	85	155	202
純資産合計	8,011	8,308	8,514	8,822	9,155
(株主資本)	7,910	8,031	8,077	8,391	8,472
(資本金)	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	9,845,100	9,845,020	9,826,917	9,839,733	9,656,972
1 株当たり当期純利益(円)	30.97	31.11	31.88	51.09	-
1 株当たり純資産額(円)	813.79	843.96	866.46	896.61	-
1株当たり配当額(円)	17.50	25.00	20.00	25.00	-
自己資本比率(%)	87.6	85.8	84.6	83.0	87.0
自己資本当期純利益率(%)	3.9	3.8	3.7	5.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	770	501	-217	-498
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	266	-525	385	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	-172	-184	-301	-359	-300
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	1,261	2,113	1,788	1,596	1,302

注1:2017年12月1日付株式2分割遡及修正後

注 2:2017 年 5 月期の 1 株当たり配当額には 50 周年記念配当 7.50 円含む

注3:2019年5月期から税効果会計に係る会計基準の一部改正等を適用しているが、2017年5月期以前は適用前の数値を記載

出所:有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成



## **日本プロセス** 9651 東証 JASDAQ

2020 年 2 月 10 日 (月) https://www.jpd.co.jp/ir/

## ■今後の見通し

## 2020年5月期通期は営業・経常増益予想で上振れ余地

#### ● 2020 年 5 月期通期予想

2020 年 5 月期通期の連結業績予想は期初予想を据え置き、売上高が前期比 5.6% 増の 7,620 百万円、営業利益が 3.2% 増の 635 百万円、経常利益が 3.0% 増の 685 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 6.2% 減の 470 百万円としている。

#### 2020年5月期業績見通し

(単位:百万円、円、%)

項目	19/5 期	20/5 期予想
売上高	7,215	7,620
営業利益	615	635
経常利益	665	685
親会社株主に帰属する当期純利益	501	470
1 株当たり当期純利益	51.09	48.30
1 株当たり配当額	25.00	26.00
配当性向	48.9	53.8
1 株当たり純資産額	896.61	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

受注がおおむね計画水準で推移しており増収予想である。各セグメントの利益率はおおむね前期並みの見込みとしている。コスト面では、働き方改革や人材投資への取り組み継続に伴う費用の増加などに加えて、本社及び事業所の移転・拡張などに伴って一時的費用(総額約120百万円)も発生するが、請負化進展と受注条件改善、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、さらに社員モチベーション上昇による生産性向上効果などで吸収して、小幅ながら営業・経常増益予想としている。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別利益が剥落するため減益予想としている。

なお、制御システムにおける仕掛中案件(交通関連)の分割検収・期ずれ検収の可能性、自動車システムにおけるエンジン制御案件の減少、IT サービスにおける構造改革推進(収益性向上に向けて保守・運用サービスで規模の小さい低収益案件から撤退)などに加えて、本社移転(2020年2月)にかかる一時的費用なども考慮して、下期は保守的な予想としている。ただし第2四半期累計の進捗率が売上高48.2%、営業利益54.0%、経常利益54.4%、親会社株主に帰属する当期純利益53.2%と順調であり、通期予想に上振れ余地がありそうだ。

#### 2020年2月10日(月) 日本プロセス 9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

## ■中長期成長戦略

## ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、 快適・便利に貢献する

#### 1. 第 5 次中期経営計画の基本方針

第5次中期経営計画(2019年5月期-2021年5月期)では、中期経営ビジョンに「ソフトウェアで社会イン フラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げ、基本方針を獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的 成長への投資、T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス。同社の造語)の継続としている。

#### 第5次中期経営計画

## 中期経営ビジョン

ソフトウェアで 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

## 基本方針(2019年5月期~2021年5月期)

- 1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
  - ①自動運転/ADAS\*1、IoTを主力事業へ
  - ②AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、 更なる注力分野を開拓
- 2. 持続的成長への投資
- 3. T − S E S (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)\*2の継続

※ 1 ADAS(Advanced Driver Assistance Systems): 先進運転支援システム

※2同社の造語

出所:決算説明会資料より掲載

なお第5次中期経営計画の目標数値は公表していないが、目標とする経営指標として売上高営業利益率10%以 上、株主還元の指標として配当性向おおむね50%以上を掲げている。

## 日本プロセス 2020 年 2 月 10 日 (月) 9651 東証 JASDAQ https://www.jpd.co.jp/ir/

中長期成長戦略

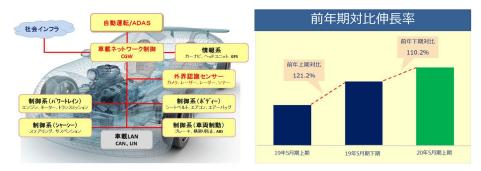
#### (1) 自動運転 /ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化

獲得事業の主力化では、自動車業界の技術革新を表す CASE (Connected=コネクテッド、Autonomous=自動運転、Shared=カーシェアリング、Electric=電動化)のうち「S」以外の「C・A・E」の分野に注力している。強みを持つ車載ネットワーク制御技術、近距離無線通信技術、パワートレイン系電動化対応技術、カメラやレーダーといった外界認識センサー技術などを融合し、自動運転・ADAS 関連を主力事業化した。

なお自動運転・ADAS 関連の売上高(自動車システム、特定情報システム、組込システムの各セグメントで計上している売上高の合計)は、半期ベースで見ると、2019年5月期下期が上期比21.2%増収、2020年5月期上期が前下期比10.2%増収と順調に拡大している。さらに今後は日立オートモティブシステムズ経由でホンダ関連の受注拡大も期待される。

#### 自動運転 /ADAS 分野の詳細

## 自動運転/ADAS分野は旺盛な需要が継続



## 自動車産業界再編の流れを注視しながら、 強みを生かし更なる拡大を狙う

出所:決算説明会資料より掲載

また、前中期経営計画期間中に獲得した建設機械や医療機器などの IoT 分野を、これまで培ってきた制御・組込技術と組み合わせて拡大し、主力事業に育成中である。

新分野の開拓では、AI・ディープラーニング、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなどを注力分野として、AI 画像認識・識別、AI 基盤システム、ロボティクス、IoT 建設機械クラウド基盤などに取り組み、先行技術習得にも注力している。

### (2) 人材育成など持続的成長への投資

持続的成長への投資では、働きやすい環境や成果主義に基づく評価による社員の安心・健康・快適・成長・やりがいの向上が、社員の定着・活力向上・生産性向上・技術力向上・品質向上につながることで業績が向上し、結果として会社の持続的成長や企業価値向上につながるという好循環を生み出すため、物心両面から持続的成長の基盤づくりを継続的に推進している。



## **日本プロセス** 9651 東証 JASDAQ

## 2020年2月10日(月)

https://www.jpd.co.jp/ir/

中長期成長戦略

### 同社が目指す姿



出所:決算説明会資料より掲載

具体的には、オフィスや設備など働きやすい職場環境づくりへの投資、開発・検証ツール導入など生産設備への投資、採用強化による技術者確保や技術力向上に向けた教育など人材への投資、奨学金返済支援制度の新設や年次有給休暇の計画的付与など働きやすい制度の強化を推進している。

2020 年 5 月期は、働きやすい環境への投資として、横浜事業所の移転・拡張を 2019 年 10 月に完了、日立事業所のリノベーションを 2019 年 12 月に完了した。横浜事業所では自動車システム、特定情報システム、組込システムの連携を強化し、自動運転・ADAS 関連を中心に自動車分野の更なる拡大を推進する。また 2020 年 2 月には本社移転を完了した。

人材への投資では、全社教育及び事業部での教育を継続実施するとともに、裁量労働制の廃止とみなし残業手当の支給、労務管理のリアルタイム化、インターバル勤務制度を実施した。下期も働きやすい環境への投資、人材への投資、働き方改革への投資を継続する。2020年5月期の社員の平均年収(有価証券報告書公表ベース)は684万円となる見込みだ。2017年5月期の584万円から3年間で100万円増加することになり、社員への還元が進展している。

なお 2020 年 4 月入社予定の新卒は 31 名の予定(2019 年 4 月は 23 名)である。働き方改革や待遇改善の効果で、応募者数が質・量ともに改善しているようだ。また、中国のオフショア開発子会社 IPD 大連の人員は今期 100 名に達し、来期は 110 名体制となる見込みだ。

### (3) 長期的視点で T-SES を継続

長期的視点で T-SES を継続する。T-SES は「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」の略で、同社の造語である。長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術をベースとして、ソフトウェアの要件定義、システム開発、構築サービス、検証サービスから運用・保守までをトータルにサービスすることにより、顧客に最大のメリットを提供することを表している。顧客を巻き込んだ中長期的な取り組みとして継続している。



## 2020年2月10日(月)

9651 東証 JASDAQ

https://www.jpd.co.jp/ir/

中長期成長戦略

#### 2. SDGs への取り組み

コーポレートガバナンスの基本方針に基づき、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として毎年当期純利益の 1% を目途に寄付している。2019 年 5 期には 2 団体(公益財団法人 SBI 子ども希望財団、特定非営利活動法人 日本紛争予防センター)に寄付を行った。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立てる方針だ。

さらに 2015 年に国連で採択された SDGs (持続可能な開発目標) に向けて、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業として、地道に取り組む方針としている。

#### 3. 中期的に収益拡大・高収益化を期待

急激な技術革新や人材難・採用難など IT 業界を取り巻く環境が大きく変化するなかで、システム開発・IT サービス企業にとって開発リソースの確保や先端技術への対応力が課題となるが、同社は安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御・組込システムなどの開発で培った高品質・信頼性に強みを持ち、大手電機メーカーや特定優良顧客との強固な信頼関係を構築している。

このため受注競合が少なく、システム開発・IT サービス業界において規模は小粒ながら独自のポジションを確立している。今後は成長分野への取り組みを加速して、中期的に収益拡大・高収益化が期待される。

## ■株主還元策

## 利益配分は配当性向おおむね 50% 以上目標

### ● 利益配分は配当性向おおむね 50% 以上目標

利益配分については、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。そして安定的な配当の継続と配当性向おおむね 50% 以上を目標としている。

この基本方針に基づいて、2020 年 5 月期の配当予想は前期比 1 円増配の年間 26 円(第 2 四半期末 13 円、期末 13 円)としている。連続増配で、予想配当性向は 53.8% となる。

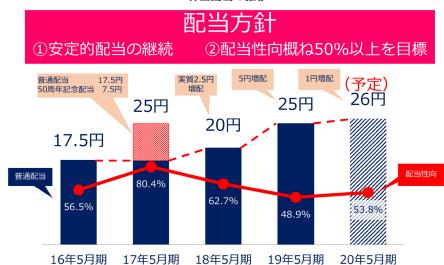


**日本プロセス** 9651 東証 JASDAQ 2020年2月10日(月)

https://www.jpd.co.jp/ir/

株主還元策

#### 株主配当の推移



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 年間配当額は、16年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

出所:決算説明会資料より掲載

なお同社は、2018 年 5 月 10 日 - 2018 年 6 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得、2019 年 10 月 1 日 - 2019 年 11 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得し、2020 年 5 月期第 2 四半期末(2019 年 11 月末)時点の自己株式は 988,048 株となっている。自己株式は M&A 等に活用する方針だが、自己株式処分による株主の希薄化懸念を少しでも払拭できるよう、自己株式の保有は発行済株式総数の 10% 程度を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却することを自己株式保有に係る基本方針としている。

今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元の更なる充実に努めたいとしている。

## ■情報セキュリティ対策

## 情報セキュリティポリシーを制定

企業に対する大規模なサイバー攻撃の増加などで企業の情報セキュリティ対策への関心が高まるなか、同社は情報サービス分野で事業活動を行うに当たり、常に顧客の大切な情報に接していることを自覚し、企業の社会的責任の一環として情報セキュリティの確保と向上に努めることを誓い、情報セキュリティポリシー(コンプライアンス、体制、安全対策、周知・教育、継続的改善)を制定している。さらに情報システム・セキュリティ管理委員会を設置し、情報セキュリティ対策の一層の強化を図っている。



#### 免責事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・ 大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動 内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場 合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポート および本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において 使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理 由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよび その複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

### ■お問い合わせ■

〒 107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp